

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 29年 7月 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区港南二丁目15番地3号

氏名 株式会社ニコン
取締役社長 牛田 一雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ニコン（取締役社長 牛田 一雄）					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区港南二丁目15番地3号					
主たる事業の業種	大分類	E 製造業				
	中分類	26 生産用機械器具製造業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	2,548	kl	自動車の台数		台

2 計画期間及び実施年度

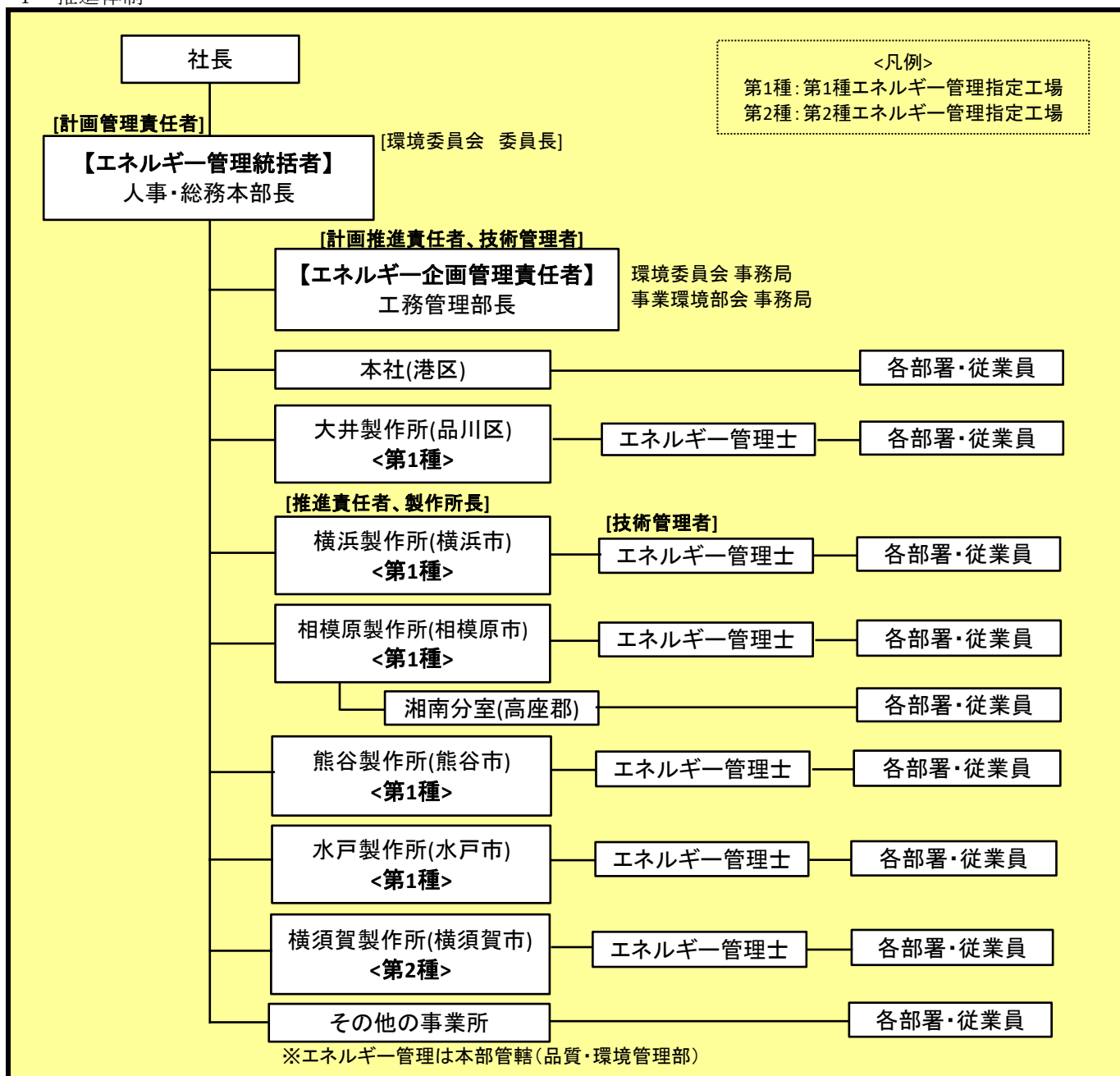
計画期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	実施年度	平成 28 年度
------	----------	---	----------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。</p> <p>さらに、ニコン環境アクションプラン(3ヵ年計画)に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>・511、500号館照明器具更新工事</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>・経年劣化により更新が必要なため</p> <p>③設備更新スケジュール</p> <p>・511号館は平成29年度、500号館は平成30年度完成予定</p>
--

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/index.htm
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,918	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,822	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,869	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>横浜製作所では、基準年度(平成24年度)に対し、削減目標(平成25年度～平成27年度)削減率3%として取り組んだ結果、第三年度(平成27年度)において62%の削減となりました。 排出量の削減要因として、生産職場の移転があり横浜製作所の形態が変わり、排出量が大幅に減少しました。 今年度から、基準年度(平成27年度)に対し、削減目標(平成28年度～平成30年度)として、削減量1%とし取組みます。 削減率が減少したのは、生産職場は移転しましたが、その他の設備において、増加傾向であることから削減量1%となりました。 排出量削減対策として、設備更新による施策及び週2回のノー残業の設定や残業規制（原則20時以降禁止）等を行い排出量削減に寄与しています。</p>									
事業者全体としての 目標等	<p>事業者全体として、ニコン環境管理基本方針に則り、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を長期環境ビジョンとして位置づけ、サステナブルな社会の構築に貢献していくことから、横浜製作所においてもこの方針に協力していく。</p>									
第一年度 (平成28年度)	排出量	5,105	t-CO ₂	削減率	▲ 3.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	4,959	t-CO ₂	削減率	▲ 2.8 %		削減率		%	
目標等の達成状況 及び説明	<p>・以下の要因により地球温暖化ガスの排出量が増加しました。 ①521号館の照明器具をLED化した効果がありました。 ②製作所内の省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等の推進をしてみました が、他事業所より部署が移動してきたことにより、結果として基準年度排出量4918t-CO₂に対し、第一年度(平成28年度)排出量5105t-CO₂になりました。目標年度1%減のところ、第一年度にて3.8%増加となりました。</p>									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況 及び説明										
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%	
目標等の達成状況 及び説明										
計画期間全体の排出 状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (平成年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 (平成年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 (平成年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,384	1	4,543				
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	534	1	562				
合計	2	4,918	2	5,105				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	2/2	—	平成 年度		主要機器更新、新設に伴う管理台帳整備実施	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	平成 年度		変電所更新に伴う変圧器集約と一覽整備実施	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	地下駐車場なし		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	平成30年度		511・521・522号館一部LED化実施	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)空冷チラーボイラ 5/5	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)空冷チラーボイラ 5/5	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラ 4/4	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラ 4/4	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ヘッダー、バルブ 14/14	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	工業炉なし		(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 5/5	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 5/5	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.48 %		5,105		35.4		11.0		24					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	521号館1・2階照明器具更新工事	ニコン横浜製作所	28	照明器具FLR等418台、 0.069kw*418台*10h*240日 =69,200kwh/年	昼間買電	69,200	kWh	35.4	照明器具LED 21.4w*1灯式他 418台、 0.0214kw*418台*10h*240日 =21,500kwh/年	昼間買電	21,500	kWh	11.0	24.4	8,360 千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率冷専チラー 2台	平成24年度	1,800kw(冷房)*2	
2	熱回収チラー 2台	平成25年度	278・373kw(冷暖房)*2	
3	LED照明器具	平成26年度	32w*10、29.6w*153、25.9w*166、 16.2w*44、6w*6	511号館 379台 (FLRからLED器具へ交換)
4	LED照明器具	平成28年度	21.4w*418	521号館 418台 (FLRからLED器具へ交換)
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	グリーンエネルギー・クレジット	平成28年度	横浜製作所(H28.4.1～ H29.3.31)	11.37t-CO ₂	風力発電(横浜市協賛)
2	電気の使用	平成28年度	横浜市内の事業所	135t-CO ₂	東京電力エナジーパートナー
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進） ・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている） ・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃）） ・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進） ・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている） ・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃）） ・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
第一年度実績	<p>廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、部署ごとに計量化の推進を行い抑制に努めました。 薬品・溶剤・油類使用量の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。 地域貢献活動(クリーンウォーク)を5月、9月、11月に実施しました。</p>
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

ISO14001 EMS活動等を通して、エネルギー削減等各職場へ協力をお願いしています。
特に、事務所関係では、小まめな省エネ活動(不在時・休み時間消灯、空調温度管理)等を推進しています。
また、順次照明設備のLED化を行い、省電力を推進しています。